

## ② 学校・地域コーディネーターがつなぐ学校と地域 ―子どもの豊かな成長に向けて―

### 1 はじめに

今なぜ、学校と地域の連携が必要なのか。それは、子どもたちが「自ら考え、判断・行動し、激動の時代を生き抜く総合的な力を身に付けていく」必要があるからです。子どもたちは、地域の人々と関わり様々な経験を重ねていくことをとおして、豊かにたくましく成長し、心も育っていきます。

我が国では、グローバル化や高度情報化、少子・高齢化など社会状況が大きく変化しています。また、学びや遊びの変化、実体験の場の減少など、子どもたちを取り巻く環境が変わってきています。そして子どもや家庭が抱える課題も多様化・複雑化し、学校だけでは対応が困難なケースが増えています。このような状況の中で、多様な経験をもつ地域住民とともに子どもたちを育んでいくことが大切です。子どもたちが、地域とのつながりの中で学び、自らの生活や地域をよりよくできる

という実感をもつことは、これからの社会づくりを担っていくとする子どもたちの意欲を高めることにつながります。

ここでは、学校と地域をつなぐ「学校・地域コーディネーター」の活動を中心に、「学校と地域の連携の目指すもの」「学校と地域の連携の現状」「学校と地域連携の具体的な取組」などについて整理し、今後の取組について考えていきます。

### 2 学校と地域の連携の目指すもの

#### ① 子どもの豊かな成長

横浜市教育委員会事務局学校支援・地域連携課では、様々な体験や多くの人との関わりによる豊かな学びの実現を目指しています。子どもたちは、自らが課題をもち、積極的に調べ考え解決していくことをとおして、学ぶ楽しさを感じます。例えば、総合的な学習の時間や生活科の学習における「まち探検」の学習があり

ます。子どもたちを育ていくうえで、地域の歴史や文化などを掘り起こし、教育活動に取り入れていくことが大切です。キャリア教育では、子どもたちが地域の商店や企業へ職場体験に出かけ、社会の実体験をしています。また、専門的な技能をもつゲストティーチャーによって、子どもたちは、直接的に話を聞き、本物の技術やノウハウを目の当たりにすることができま

す。その感動やインパクトは大きなものがあり、忘れられない授業になっています。子どもたちは、地域と関わる問題解決学習を積み重ねていくことにより、学ぶ楽しさを知り、主体的に学ぶようになります。このような学習をとおして、子どもたちの豊かな学びを実現していきます。

#### ② 学校教育の充実

学校支援・地域連携課では、教職員の子どもに寄り添う時間の確保やその力を十分に発揮させることによる教育活動の充実を推進していま

す。いじめ、不登校、貧困による学力不振をはじめとした課題に対応していくためにも、教職員が心理や福祉、医療などの専門家や関係機関等と連携し、解決へ向けて取り組むことが必要です。学校における個々のケースに対する会議を充実させ、チームで課題解決に取り組むことが大切です。このように学校のチーム力を高めることにより、教職員が子どもと向き合い、よりよい授業づくり・学級づくりに専念できるといえます。

#### ③ 教職員と保護者・地域住民等との相互理解の促進

学校支援・地域連携課では、子どもの成長発達の状況や学校・地域が抱える課題などについて相互に理解することによる円滑な学校運営を推進しています。学校の目標やビジョンを共有し、子どもの成長を地域全体で支える体制をつくっています。横浜市では、保護者、地域住民、学識経験者などが、学校運営改善を目的として協議する組織で

### 執筆

山手 英樹

港南台第二小学校校長（前教育委員会事務局学校支援・地域連携課主任指導主事）



薬剤師体験（総合的な学習の時間）



茶道教室（クラブ活動）

ある学校運営協議会を全510校中124校に設置しています。(平成27年4月現在)

#### ④豊かな人間関係の拡大

学校支援・地域連携課では、地域が学校を支援していくことによる豊かな人間関係の拡がりや地域の活性化を推進しています。

地域住民が学校へ入り子どもたちと関わることは、喜びとなり「生きがい」につながります。子どもたちにとっても保護者や教職員以外の人の関わりは、変化の激しい社会を生き抜いていく力を培い、これから地域を担っていくうえでも貴重な経験となるはずです。そして、教師にとっても価値ある授業を創る可能性が広がり、自分自身の識見を広げるチャンスといえます。学校を核とした連携の取組は、地域の人々のつながりを深め、地域を活性化させます。

### 3 学校と地域の連携の現状

#### ①学校と地域の連携に関わる教育の動向

平成18年に教育基本法が改正されました。その第13条に、「学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力」につ

いて、新たに規定されています。横浜市では、平成19年度から「学校・地域コーディネーター養成講座」を開始しています。

平成22年4月、横浜市では政令指定都市として初めて学校教育事務所を市内4か所に開設しました。学校教育事務所の4つの主要機能のひとつに「地域連携推進」があり、地域の教育力を活かした学校運営の実施を推進しています。

平成26年には、横浜市中期4か年計画が策定され、その基本政策5は「子ども・若者を社会全体で育むまち」としています。子ども・若者たちを取り巻く様々な課題に対して、子ども・若者たち、学校や区役所、家庭、地域、関係機関等の連携を進め、解決に向けて取り組んでいます。同じく平成26年に第2期横浜教育振興基本計画が策定されました。5つある目標のひとつに、「家庭・地域・学校が連携し、子どもの成長を支え合います。」とあります。

このように、学校・家庭・地域の連携は、最重要課題の一つとして位置付けられています。

平成27年には区役所において、福祉と教育の連携による切れ目のないきめ細やかな子育て支援を目指し、学校との

窓口を「子ども家庭支援課」に一本化する機構改革が実施されました。

#### ②学校と地域の連携の現状と課題

学校に入っているボランティア活動の状況を見ると、小学校では、読み聞かせや登下校の見守り、授業のサポートや行事の支援が多く、中学校では、部活動の指導や校内環境整備、キャリア教育や体験学習などが多く実施されています。ボランティアが活動している学校へのアンケート調査では、その効果として「子どもたちの様々な体験が増えた」「地域に開かれた学校になった」などが挙がっています。一方、課題としては、「連絡調整による教職員の負担増」「ボランティアへの謝金・活動資金の不足」などが挙がっています。

### 4 学校と地域の連携の具体的な取組

#### ①学校・地域コーディネーターの養成

学校と地域の連携による効果は大きいものの、「連絡調整による教職員の負担増」「ボランティアへの謝金・活動資金の不足」などの課題があり

ます。これらの課題を踏まえ、ボランティア活動が「組織的」「継続的」に行われることにより学校教育の充実を図ることを目的に学校・地域コーディネーターを養成し、181校(平成27年4月)に配置しています。

学校・地域コーディネーターとして活動している方の約7割は、元PTA役員の出身です。また、民生委員、主任児童委員や自治会役員、そしてはまっ子ふれあいスクールのチーフパートナーが学校・地域コーディネーターとして活動している学校もあります。

学校・地域コーディネーターは学校と地域を結ぶ人であり、学校のニーズと地域の資源や地域住民の思いを上手に結び付ける役割を担います。学校のニーズを受け止め、そのニーズに応えられるボランティアを学校に紹介したりボランティアの技術が活かせる取組を紹介したりして調整しています。

各学校では、学校・地域コーディネーターを中心に保護者や地域住民等で構成する運営委員会等を設置しています。学校・地域の実情に合わせた学校支援ボランティアの活動や地域連携推進の取組を企



読み聞かせ (朝学習・国語)



昔遊び体験：こま回し (学校地域共催)

画・実施しています。学校支援・地域連携課では、運営委員会等の組織に対して講師の謝金や活動資金など経費の支援を行っています。地域全体で学校を支援する体制づくりを推進することを目的に実施しています。

学校・地域コーディネーターを養成するため、学校支援・地域連携課では毎年「学校・地域コーディネーター養

成講座」を開催しています。今年度は、全5回の連続講座として講座の運営をNPO法人に委託し実施しています。養成講座の中で受講生は、講義やワークショップを通して、学校・地域コーディネーターの意義や役割、地域人材の活用方法、コーディネーターのノウハウなどについて学んでいます。

中期4か年計画では、平成29年度までに、学校・地域コーディネーターを244校に配置する目標を立てています。

## ② 学校・地域コーディネーター配置による効果と課題

学校・地域コーディネーターが配置されることは即効性のあるものではありませんが、配置前は活動ごとに教職員がボランティアに依頼や調整を行っていた教職員の負担が軽減されたことにより、子どもと向き合う時間の確保につながっています。また、中学校のキャリア教育では年度で担当教職員が代わるため、職場体験先の事業所との調整がその都度リセットされていましたが、学校・地域コーディネーターの継続的な活動により、事業所とのやりとりが円滑になり、事業所側の負担も軽減された、と聞いています。

また、学校運営協議会設置校において、学校・地域コーディネーターが協議会委員として参加している場合、学校経営について協議する審議機関と、活動を通して学校を支援する運営委員会が、両輪となり学校教育を推進するためのキーパーソンとしての役割も果たしています。

学校・地域コーディネーター側からすると、その課題として、「コーディネーターの認知度が低い」「ボランティアが打ち合わせをする部屋がない」などを挙げています。

## 5 今後の取組

「第2期横浜市教育振興基本計画」の施策11では、「子どもの成長を社会全体で支える体制づくり」を目指しています。学校と地域の連携の現状と課題を踏まえ、教育委員会事務局では、関係する機関や団体等と連携しながら具体的に次のような取組をしていきます。

### ① 学校・地域コーディネーター養成講座の充実

養成講座を開始して9年目となり、学校・地域コーディネーターの交代時期や、学校管理職の人事異動に伴う状況

の変化など新たな課題が出てきています。学校・地域コーディネーターのフォローアップ等の支援や学校管理職への研修の充実を進めます。

### ② 学校教育事務所・区役所・関係機関との連携の推進

教育委員会事務局内の各課、各室の連携をはじめ、子ども青少年局、区役所、警察等の関係機関との連携を進め、学校への組織的な支援を充実させます。また、学校支援・地域連携課では、各学校のよい取組事例などを集め、教育委員会事務局内の各課、各室で情報を共有し、各学校へ紹介します。

### ③ 教職員研修の充実

地域連携の意義や現状、課題、可能性について、研修の中で考えます。また、学校と地域をつなぎ、授業支援や安全安心な学校づくり支援、校内環境の整備支援などの組織体制作りの手立てを考えます。

### ④ 学校運営協議会を中心とした学校と地域の連携推進

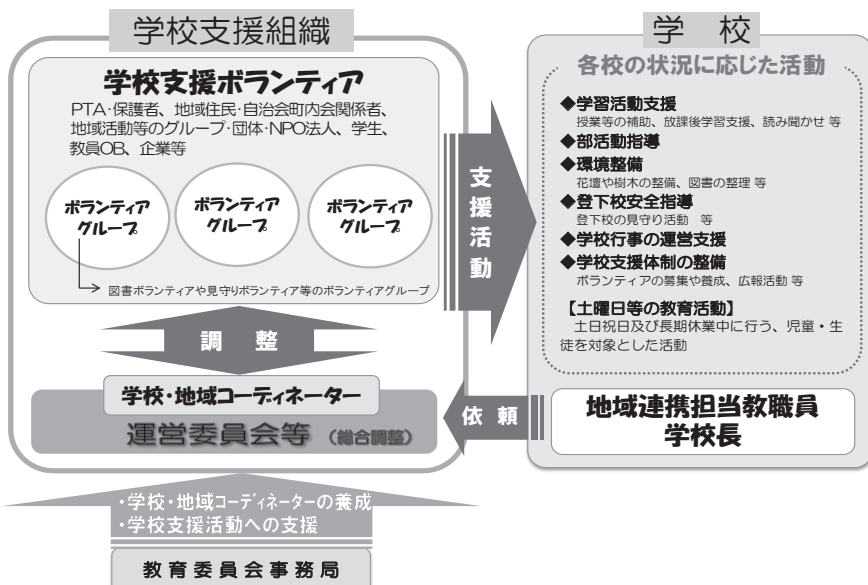
学校運営協議会を設置している学校の中には、学校・地域コーディネーターを中心とした学校支援等の活動を、そ

の取組に位置付けている学校もあります。今後は、学校運営協議会と学校・地域コーディネーターの作る運営委員会等の組織との連携についても検討します。

## 6 おわりに

学校と地域の連携は、子どもの豊かな成長を支える有効な教育活動です。子どもを中心にして学校、家庭、地域、

関係機関等が歩み寄り地域連携の効果を実感するとともに、その可能性が広がることを願います。学校と地域の連携推進へ向けて、学校・地域コーディネーターの役割は大きくなっています。横浜市教育委員会事務局では、未来を担う子どもへの豊かな成長へ向けて、今後も学校・地域コーディネーターを核として学校と地域のよりよい連携を一層進めます。



【横浜市の学校・地域コーディネーター配置状況】

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	合計
配置校数	8	10	30	18	41	25	32	17	181
養成人数	13	23	58	55	89	75	114	97	518

※ 1人の受講生が複数の講座を受講した年度があり、平成26年度までの養成人数は518名としています。